

第49期決算公告

275-0002
 千葉県習志野市実叡2-36-10
 株式会社パル・ミート
 代表取締役 野津 秀男

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額	科 目	金 額	(ご 参 考) 前 期 金 額
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産	4,953,037	4,475,566	流 動 負 債	2,415,633	2,210,212
現金及び預金	1,798,700	1,766,255	買掛金	1,965,900	1,931,946
売掛金	1,856,969	1,771,610	未払金	215,486	184,690
未収金	584,621	415,366	未払費用	9,249	8,896
製品	36,753	36,897	未払法人税等	131,621	10,529
仕掛品	73,629	62,335	未払消費税等	27,041	9,059
原材料	582,505	404,777	預り金	3,567	4,248
貯蔵品	3,470	2,219	賞与引当金	62,767	60,842
前払費用	15,760	13,529	固 定 負 債	362,304	344,873
立替金	625	765	退職給付引当金	352,545	337,637
未収法人税等	—	1,808	役員退職慰労引当金	9,758	7,236
固 定 資 産	1,777,352	1,823,528	負 債 合 計	2,777,937	2,555,086
有 形 固 定 資 産	1,613,922	1,679,367	(純 資 産 の 部)		
建物	189,464	210,301	株 主 資 本	3,952,452	3,744,009
建物附属設備	107,053	126,141	資 本 金	80,000	80,000
構築物	13,967	17,116	利 益 剰 余 金	3,872,452	3,664,009
機械装置	317,740	347,148	利益準備金	20,000	20,000
車両運搬具	0	526	その他利益剰余金	3,852,452	3,644,009
工具器具備品	17,756	11,564	産直事業積立金	100,000	100,000
土地	966,568	966,568	別途積立金	2,500,000	2,500,000
建設仮勘定	1,372	—	繰越利益剰余金	1,252,452	1,044,009
無 形 固 定 資 産	6	6	純 資 産 合 計	3,952,452	3,744,009
電話加入権	6	6	負 債 ・ 純 資 産 合 計	6,730,389	6,299,095
投 資 そ の 他 の 資 産	163,423	144,154			
出資金	100	100			
差入保証金	245	238			
長期前払費用	—	272			
繰延税金資産	163,078	143,543			
資 産 合 計	6,730,389	6,299,095			

損益計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	(ご参考) 前 期 金 額
売 上 高	18,920,379	18,472,278
商品売上高	10,582,021	10,250,884
製品売上高	8,338,358	8,221,393
売 上 原 価	18,053,657	17,930,079
製品期首棚卸高	36,897	37,115
当期商品仕入高	10,366,944	10,086,911
当期製品製造原価	7,695,298	7,851,577
合 計	18,099,140	17,975,604
他勘定振替高	8,729	8,627
製品期末棚卸高	36,753	36,897
売 上 総 利 益	866,722	542,198
販売費及び一般管理費	526,489	506,346
営 業 利 益	340,232	35,851
営 業 外 収 益	7,766	4,667
受 取 利 息	4,364	1,150
雑 収 入	3,401	3,516
経 常 利 益	347,999	40,519
特 別 損 失	6,805	132
固定資産除却損	6,805	132
税引前当期純利益	341,194	40,387
法人税、住民税及び事業税	134,685	15,280
法人税等調整額	△ 19,534	△ 3,639
当 期 純 利 益	226,042	28,746

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	1,044,009	3,664,009	3,744,009	3,744,009
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 17,600	△ 17,600	△ 17,600	△ 17,600
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	226,042	226,042	226,042	226,042
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	208,442	208,442	208,442	208,442
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	1,252,452	3,872,452	3,952,452	3,952,452

前 期 金 額 (ご 参 考)

(単位:千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		利益 準備金	その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		産直事業 積立金	別途積立金					
当 期 首 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	1,016,222	3,636,222	3,716,222	3,716,222
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 960	△ 960	△ 960	△ 960
別 途 積 立 金 の 積 立	-	-	-	-	-	-	-	-
当 期 純 利 益	-	-	-	-	28,746	28,746	28,746	28,746
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	27,786	27,786	27,786	27,786
当 期 末 残 高	80,000	20,000	100,000	2,500,000	1,044,009	3,664,009	3,744,009	3,744,009

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
製 品・仕 掛 品	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
仕 掛 品(精 肉)	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
主 要 原 材 料	総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。
貯 蔵 品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法。(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及びリース資産、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。)
無 形 固 定 資 産	定額法。(なお、自社利用のソフトウェアは、見込利用可能期間による定額法を採用しています。)

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金	社員及び定時社員に対する支払いに備えるため、翌期における支給見込額のうち、当期負担額を計上しています。
退 職 給 付 引 当 金	社員及び定時社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務として、自己都合要支給額の全額を計上しています。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売に係る収益は、主に精肉・畜産加工品による収益であり、顧客との契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	163,078 千円
--------	------------

3 貸借対照表に関する注記

(1) 関係法人に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりです。

短期金銭債権	1,764,803 千円
短期金銭債務	19,650 千円
計	1,784,453 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	647,250 千円
建物附属設備	586,676 千円
構築物	119,028 千円
機械装置	1,283,393 千円
車両運搬具	2,659 千円
工具器具備品	72,079 千円
計	2,711,087 千円

4 損益計算書に関する注記

(1) 関係法人等との取引高

売上高	18,392,597 千円
仕入高	105,308 千円
営業費用	88,289 千円

(2) 特別損益

特別損失の内容は、次のとおりです。

固定資産除却損	:機械装置	2,780 千円	(包装機ダンセンサーエラー制御装置)
		2,291 千円	(高速自動計量値付機)
		1,733 千円	(その他)

5 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	160,000 株
------	-----------

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり決議致しました。

配当金の総額	17,600,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	110 円 00 銭
基準日	2025年 3月 31日
効力発生日	2025年 6月 21日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月19日開催の定時株主総会において、次の議案を付議致します。

配当金の総額	27,680,000 円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	173 円 00 銭
基準日	2026年 3月 31日
効力発生日	2026年 6月 20日

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	121,980 千円
賞与引当金	21,717 千円
未払事業税	11,303 千円
役員退職慰労引当金	3,376 千円
未払社会保険料	3,200 千円
一括償却資産	928 千円
その他	570 千円
合計	163,078 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達について、設備投資計画に照らし、必要な資金を調達しています。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほぼ全額が親法人であるパルシステム生活協同組合連合会に対するものです。営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日となっています。これら営業債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。なお、市場価格のない株式等につき、出資金100千円を計上しています。

8 退職給付に関する注記

(1) 確定給付制度

① 採用している退職給付制度の概要

当社では、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しています。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。当社が有する退職一時金制度は、簡便法(期末自己都合退職要支給額を採用)により退職給付引当金を計算しています。

② 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	337,637 千円
退職給付費用	34,609 千円
退職給付の支払額	<u>△ 19,700 千円</u>
退職給付引当金の期末残高	<u>352,545 千円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	352,545 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>352,545 千円</u>
退職給付引当金	352,545 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>352,545 千円</u>

④ 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 34,609 千円
(注)複数事業主制度等への退職給付費用を含めた退職給付費用は40,662千円です。

(2) 複数事業主制度

① 企業年金基金制度について

この他に、従業員については日生協企業年金基金に加入していますが、複数の事業主により設立された企業年金である総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。日生協企業年金制度部分については、キャッシュ・バランス・プランを導入しています。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

イ) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,738,380 千円	(2026年3月末現在)
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,927,811 千円</u>	(2025年3月末現在)
差引額	12,810,569 千円	

ロ) 制度全体に占める当社の掛金割合(2026年3月)	0.27 %
掛金総額	195,544 千円
当社の掛金額(標準掛金)	537 千円

ハ) 補足説明

年金時価資産額は2026年3月末日時点、数理債務の額は2025年3月末日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この時点で12,810百万円の差引額となっていますが、2026年3月末日時点では数理債務の額は1年追加されるため、差引額は減少します。また、2025年3月末時点の繰越剰余金は12,051百万円で過去勤務債務残高はありません。

9 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	法人等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係 (注1)	取引の内容 (注2)	取引金額 (注3)	科目	当期末残高 (注3)
親法人	パルシステム 生活協同組合 連合会	被所有直接 100%	食肉・食肉加工品 の製造販売 役員の兼任	食肉・食肉加工品 の製造販売	18,392,597	売掛金	1,760,654
				冷凍商品の入荷保管 に掛る仕入付随費用	105,308	前払費用	1,440
						買掛金	9,970
				システム使用料等の 営業費用	88,289	未収金	2,709
						未払金	9,679

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 関連当事者との関係役員には執行役員が含まれています。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しています。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、当期末残高には消費税等が含まれています。

10 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 24,702 円 83 銭

1株当たり当期純利益 1,412 円 77 銭

11 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記(5)収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

12 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。